

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山力

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277 (53) 3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上原修二

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277 (53) 3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上原修二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,521,162	8,518,343	13,043,974
経常利益 (千円)	137,373	22,342	614,282
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	80,800	7,934	376,615
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,308	49,875	103,668
純資産額 (千円)	6,936,873	6,770,290	6,779,896
総資産額 (千円)	11,301,994	11,608,317	11,148,634
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.09	2.27	107.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.4	58.3	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	886,434	837,944	1,061,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,071	640,729	514,834
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,428	217,556	353,179
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,045,926	2,116,464	1,701,693

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	2.47	11.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、11月の米大統領選以降、株価は上昇基調、為替は総じて円安傾向で推移しております。加えて、設備投資は持ち直しの動きに足踏みが見られますが、企業の業況判断は緩やかに改善していることから、景気は緩やかな回復基調が続いていると見受けられます。しかしながら、米国の新政権発足による政策変更の影響等、景気の先行きは、不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、SaaS¹の浸透によるクラウド型²の利用形態が拡がりを見せるなか、ネットワークセキュリティや情報漏洩防止などICTに関わるセキュリティソリューションへの需要の高まり、IoT³やビッグデータ利活用の著しい進化によるAIなど新しい技術を取り入れた新サービスの拡がり、電力や都市ガスなどエネルギー市場の規制緩和によるエネルギー関連商談の活発化等、商談環境は堅調に推移しております。

1 SaaS (Software as a Service) : 必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにした利用形態

2 クラウド型 : インターネットを介し情報サービス企業が提供するサービスを利用する形態

3 IoT (Internet of Things) : 様々なモノがインターネットでつながり、情報をやり取りする仕組み (モノのインターネット)

このような状況のなか、当社及び連結子会社(以下、当社グループ)では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、収益構造の改善ならびに、製品・サービス強化に取り組んでまいりました。民間分野は、各サービス・ソリューションそれぞれ堅調に推移しております。公共分野は、自治体へのBPO提案等、新たなサービスの取り組みを行い、取引が拡大しましたが、マイナンバー制度の開始によるシステム改修需要等の前期特需をカバーするには至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は8,518,343千円(前年同期比0.0%減)、営業利益は3,525千円(前年同期は115,635千円)、経常利益は22,342千円(前年同期比83.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,934千円(前年同期比90.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントでは、競争入札の浸透による低価格化が進み、競争環境は厳しさが増すなか、ソフトウェア開発・システム販売分野で、自治体向け主力製品の「G.B.E.U(ジービーユー)」(次世代電子行政システム)や、マイナンバー関連のシステム整備、セキュリティソリューション等、商談環境は堅調に推移しておりますが、第3四半期連結累計期間では減少となりました。

その結果、売上高は4,057,649千円(前年同期比3.8%減)、セグメント利益は227,811千円(前年同期比22.5%減)となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントでは、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移しました。具体的には、消費税増税の先送り決定による商談への影響があったものの、ソフトウェア開発におけるコンサルティングサービスが伸長しました。各事業者向けパッケージシステム、具体的には、ガス事業者向け「G I O S (ジーオス)」、印刷業向け「PrinTact (プリンタクト)」等も堅調に推移しました。一方で、調剤薬局向けパッケージシステム「anysquare polaris (エニースクエア ポラリス)」は販売計画を下回り、低調に推移しました。また、電力事業者向けパッケージシステムの品質・機能向上や、都市ガス規制緩和対応関連システムの開発にも、引き続き取り組んでおります。

その結果、売上高は4,460,693千円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益は575,123千円(前年同期比6.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は11,608,317千円(前連結会計年度末11,148,634千円)となり、459,682千円増加しました。流動資産は7,726,689千円となり前連結会計年度末とほぼ同額、固定資産は3,881,628千円となり459,845千円増加しました。

固定資産の増加要因は、ソフトウェアが382,729千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,838,027千円(前連結会計年度末4,368,737千円)となり、469,289千円増加しました。流動負債は3,234,339千円となり455,376千円増加し、固定負債は1,603,687千円となり、13,912千円増加しました。

流動負債の増加要因は、賞与引当金が268,824千円減少しましたが、短期借入金が290,000千円、受注損失引当金が207,839千円増加したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、リース債務が32,339千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,770,290千円(前連結会計年度末6,779,896千円)となり、9,606千円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が30,566千円増加しましたが、利益剰余金が51,547千円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ414,771千円増加し2,116,464千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、837,944千円(前年同期は886,434千円)となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加額819,590千円の資金の減少はありましたが、売上債権の減少額1,330,669千円、仕入債務の増加額230,480千円の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、640,729千円(前年同期は239,071千円)となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出470,056千円の資金の減少があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、217,556千円(前年同期は109,428千円の使用)となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出104,477千円、配当金の支払額59,793千円の資金の減少はありましたが、短期借入金の増加額340,000千円の資金の増加があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,600	34,976	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,976	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,347	1,776,428
受取手形及び売掛金	2,828,346	1,404,918
リース投資資産	1,857,022	1,862,282
有価証券	100,000	-
たな卸資産	¹ 473,217	¹ 1,292,807
その他	1,206,176	1,390,443
貸倒引当金	259	190
流動資産合計	7,726,851	7,726,689
固定資産		
有形固定資産	1,116,025	1,182,286
無形固定資産		
ソフトウェア	223,587	606,317
ソフトウェア仮勘定	167,283	132,190
その他	261,564	233,933
無形固定資産合計	652,436	972,441
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,017,850	1,070,138
その他	635,476	656,767
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	1,653,321	1,726,900
固定資産合計	3,421,783	3,881,628
資産合計	11,148,634	11,608,317
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,160	626,568
短期借入金	170,000	460,000
未払法人税等	55,628	18,889
賞与引当金	543,158	274,333
役員賞与引当金	3,900	4,492
受注損失引当金	140,076	347,915
その他	1,384,038	1,502,140
流動負債合計	2,778,962	3,234,339
固定負債		
リース債務	1,519,222	1,551,561
その他	70,552	52,125
固定負債合計	1,589,774	1,603,687
負債合計	4,368,737	4,838,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	2,323,359	2,271,811
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	6,735,396	6,683,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,187	58,754
退職給付に係る調整累計額	16,312	27,687
その他の包括利益累計額合計	44,500	86,442
純資産合計	6,779,896	6,770,290
負債純資産合計	11,148,634	11,608,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,521,162	8,518,343
売上原価	7,099,661	7,156,966
売上総利益	1,421,501	1,361,376
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	511,722	526,696
賞与引当金繰入額	184,645	178,674
役員賞与引当金繰入額	-	12,878
退職給付費用	7,838	29,391
その他	601,659	617,261
販売費及び一般管理費合計	1,305,865	1,364,901
営業利益又は営業損失()	115,635	3,525
営業外収益		
受取利息	6,196	4,650
受取配当金	8,483	7,383
有価証券売却益	-	1,169
受取賃貸料	5,133	5,446
転リース差益	14,366	13,665
その他	3,067	3,086
営業外収益合計	37,246	35,401
営業外費用		
支払利息	7,130	6,353
有価証券売却損	4,823	-
賃貸収入原価	837	829
その他	2,717	2,351
営業外費用合計	15,508	9,533
経常利益	137,373	22,342
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産売却損	124	-
固定資産除却損	74	167
特別損失合計	198	167
税金等調整前四半期純利益	137,184	22,175
法人税等	56,384	14,240
四半期純利益	80,800	7,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,800	7,934

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	80,800	7,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,959	30,566
退職給付に係る調整額	19,532	11,374
その他の包括利益合計	27,492	41,941
四半期包括利益	53,308	49,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,308	49,875
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	137,184	22,175
減価償却費	132,706	161,463
無形固定資産償却費	291,132	164,423
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	120,847	35,931
賞与引当金の増減額(は減少)	78,831	268,824
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	592
受注損失引当金の増減額(は減少)	41,368	207,839
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	68
受取利息及び受取配当金	14,679	12,033
有価証券売却損益(は益)	4,823	1,169
支払利息	7,130	6,353
為替差損益(は益)	561	-
固定資産売却損益(は益)	114	-
固定資産除却損	74	167
売上債権の増減額(は増加)	779,557	1,330,669
たな卸資産の増減額(は増加)	554,246	819,590
その他の流動資産の増減額(は増加)	57,289	44,751
仕入債務の増減額(は減少)	101,244	230,480
未払費用の増減額(は減少)	12,167	38,712
その他の流動負債の増減額(は減少)	115,263	42,636
その他の固定負債の増減額(は減少)	19,913	41,697
小計	907,530	904,020
利息及び配当金の受取額	14,691	12,053
利息の支払額	6,915	6,322
法人税等の支払額	28,871	71,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,434	837,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,000	170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	131	5,952
投資有価証券の売却による収入	7,600	27,700
投資その他の資産の増減額(は増加)	10,654	22,522
有形固定資産の取得による支出	191,559	169,898
無形固定資産の取得による支出	44,325	470,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,071	640,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	208,000	340,000
長期借入金の返済による支出	170,600	50,000
リース債務の返済による支出	94,610	104,477
セール・アンド・リースバックによる収入	-	91,827
配当金の支払額	52,217	59,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,428	217,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	537,935	414,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,990	1,701,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,045,926	1 2,116,464

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
仕掛品	461,498千円	1,287,771千円
原材料及び貯蔵品	11,719	5,036

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	1,554,942千円	1,776,428千円
有価証券	100,000	
その他	570,983	520,036
計	2,225,926	2,296,464
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
預入期間が3か月超の有価証券		
現金及び現金同等物	2,045,926	2,116,464

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	52,484	15	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	59,482	17	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,216,385	4,304,776	8,521,162		8,521,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,216,385	4,304,776	8,521,162		8,521,162
セグメント利益	294,137	617,985	912,122	796,487	115,635

(注) 1. セグメント利益の調整額 796,487千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 118,174千円及び全社費用 678,313千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,057,649	4,460,693	8,518,343		8,518,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,057,649	4,460,693	8,518,343		8,518,343
セグメント利益	227,811	575,123	802,934	806,460	3,525

(注) 1. セグメント利益の調整額 806,460千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 125,070千円及び全社費用 681,389千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.09	2.27
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	80,800	7,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	80,800	7,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	末	益	弘	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	信	行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。